

# 全鉄連流通動態調査結果表 2022年3月分

(2022. 4. 26)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		2月実績	前月比	3月実績	前月比	3月実績	前月比	3月実績	前月比	
異 形 棒 鋼	東京	6,114	103.5%	44,252	127.0%	43,807	126.5%	6,559	107.3%	
	大阪	2,308	108.4%	18,228	117.0%	17,610	114.4%	2,926	126.8%	
	愛知	4,317	96.9%	3,481	119.3%	3,652	119.6%	4,146	96.0%	
	計	12,739	102.0%	65,961	123.7%	65,069	122.6%	13,631	107.0%	
形 鋼	山 形 鋼	東京	17,189	101.0%	8,783	113.9%	8,818	116.9%	17,154	99.8%
		大阪	23,698	99.2%	9,099	119.6%	9,438	121.1%	23,359	98.6%
		愛知	9,412	98.9%	4,319	111.7%	5,499	138.6%	8,232	87.5%
		計	50,299	99.8%	22,201	115.7%	23,755	123.1%	48,745	96.9%
	溝 形 鋼	東京	16,155	103.2%	6,500	112.6%	6,449	122.3%	16,206	100.3%
		大阪	15,273	99.4%	5,809	113.4%	6,364	121.9%	14,718	96.4%
		愛知	6,879	99.9%	3,664	109.7%	3,894	116.4%	6,649	96.7%
		計	38,307	101.0%	15,973	112.2%	16,707	120.7%	37,573	98.1%
	H 形 鋼	東京	38,793	107.6%	18,499	104.6%	18,992	127.0%	38,300	98.7%
		大阪	53,034	102.0%	25,319	110.7%	25,457	116.6%	52,896	99.7%
		愛知	22,296	112.9%	9,588	93.9%	11,515	150.4%	20,369	91.4%
		計	114,123	105.9%	53,406	105.2%	55,964	125.9%	111,565	97.8%
合 計		202,729	103.4%	91,580	108.8%	96,426	124.3%	197,883	97.6%	
コ ラ ム	東京	8,682	103.7%	2,284	91.3%	2,448	111.5%	8,518	98.1%	
	大阪	14,254	103.1%	3,757	75.5%	3,612	79.4%	14,399	101.0%	
	愛知	1,976	109.7%	883	98.4%	1,023	141.5%	1,836	92.9%	
	計	24,912	103.8%	6,924	82.7%	7,083	94.8%	24,753	99.4%	
軽 量 C 形 鋼	東京	3,633	98.9%	2,059	158.1%	1,716	127.8%	3,976	109.4%	
	大阪	3,518	106.4%	1,512	86.2%	1,472	95.4%	3,558	101.1%	
	愛知	3,353	105.5%	1,217	115.9%	1,134	129.7%	3,436	102.5%	
	計	10,504	103.4%	4,788	116.6%	4,322	114.9%	10,970	104.4%	
総 計		250,884	103.3%	169,253	112.8%	172,900	121.9%	247,237	98.5%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 **東京30 大阪18 愛知12 合計60社**

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

[調査内容変更について]

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。